

日本における資本主義の発展と移民送出との相関関係

—— 後発資本主義国日本の出移民の普遍性と特異性をめぐる考察 ——

天 沼 香

はじめに

本稿は、前稿「マクロな移民研究とミクロな移民研究の有機的連関のために」(『東海女子大学紀要』第23号、2003年3月)の続編的意味合いを有する作品である。また拙論「移民史への視座 — 近代日本における移民の位相の認識のために —」(『東海女子大学紀要』第4号、1985年3月)と呼応しつつ、近現代日本の状況の一断面を明確に照射するための実証研究(例えば拙稿「アメリカ村のふでばあさん」[日加協会編『日加修好50周年記念論文集』、1980年]、同「カナダにおける初期日本人移民の歴史的状況 — Collective Biographyを中心に —」[『東海女子大学紀要』第3号、1984年3月]等)の基底=理論的バックボーンを成す作品でもある。

本稿も、前稿と同様、筑波大学日本語・日本文化学類における特別講義「移民文化論」(2003年度)の講義ノートおよび実際の話の録音テープをもとに、纏め直し、書き下ろしたものの一部である。

1

十五年戦争の最末期、日本は米国と戦うことになった。その煽りを受けて、1942年の初頭にはアメリカ大統領命令によって、日本人移民・日系人は西海岸地区から内陸部へ強制的に移動させられる～米国側の言葉を借りるならばリロケイト(relocate)される～ことになった。

それ以降、数年間にわたって日本人移民・日系人は非常に惨めな生活を強いられることになった。その間、アメリカ生まれのアメリカ市民である日系人までもが市民としての権利を徹底的に剥奪されるという状態が続いた。この事

実に関して、米国のリベラルな知識人たちと話をしていると、異口同音に～かつて太平洋戦争のときにアメリカは日本人移民・日系人に対して、申し訳ないことをしてしまった、あれはアメリカ民主主義の汚点だ～というような旨の発言をして、〈太平洋戦争のさなかにおける日系人に対する米国の国家としての行為〉に関して陳謝してくれる。

1989年に至ってレーガン政権のときに、あれは過ちであったということで、まやかしはあるにせよ、生存している被害を受けた日系人に対して、一人あたり二万ドルの補償をするという決定がなされた。

日系人に対して、そうした対応をするならば、アメリカ合衆国は原住民、即ちアメリカ・インディアン(ネイティブ・アメリカン)の人々に対しては、もっと徹底的な補償をすべきであろう。暴虐の限りを尽くし、騙すようなかたちで、彼らを不毛の地に追いやり、居留地に囲い込んでしまったのであるから。

西洋文明に適応できず、米国の大都会で物乞いをしたり、アル中になって町を徘徊している人々の多くがネイティブの人々、あるいは、その血を分けた人々である。こういう現実を作り上げたのは、まさにアメリカ合衆国という国家に他ならない。

居留地に居さえすれば最低限の生活はできるけれども、欧米的な社会・文化に適応できない彼らが欧米的都市生活に順応できるわけではない。そういった人たちに対して、きちんとした職を与えるわけでも、教育をするわけでもない。まるで厄介者扱いである。

米国政府が、日系人という歴としたアメリカ市民を、～人種差別・偏見をもって～、リロケーション・センター(relocation center)という名のインターンメント・キャンプ(internment

camp) に送り込んだという事実は、確かにアメリカ史上の一大汚点である。

しかし、それに対して、遅きに失したとはいえず、曲がりなりにも謝罪も補償もしたことは、アメリカ民主主義の健全さを示すものといえよう。同じ敵性国人であってもドイツ系のアメリカ人やイタリー系のアメリカ人をキャンプ地に送り、その生活を根こそぎにしてしまうことはしなかったのだから、これは米国が何と弁解しようと人種差別、人種偏見に基づく行為であったことは明々白々だったからである。

この強制移動、強制収容に関しては、米国が国家としてどれだけ謝っても日系人の傷が癒えるものではない。ただ、過去の過ちを明確に認め、わずかではあるが経済的な補償もしたことは、日系人の名誉回復に繋がる施策ではあった。

比するに、戦前・戦中、アジア諸国に対して国家としての日本が成してきた行為に対して、未だに日本は相手が納得するようなかたちで謝罪・補償をしていない面が多々ある。従軍慰安婦といった明らかに国家権力が介在していたおぞましい行為に関しても国家として謝罪し、補償することは頑なに拒否している。そうした日本の国家としての対応に比べるならば、確かに謝罪し、補償をしたアメリカ合衆国やカナダは、民主主義的状況が日本より進んでいるといえよう。

けれども、その米加が、日系人に対するよりもひどい苛斂誅求を行ったネイティブの人々に対しては、なんらの謝罪も補償もしていない。これは、アメリカ合衆国やカナダといった国々の歴史を考える場合にはこだわらなければならないポイントであろう。日系人に関しては、～長い年月がかかり、しかもなけなしの補償であったけれども～、謝罪し補償した米加両国がどうして、ネイティブの人々に対しては謝罪をし、彼らの権利を復権させようとしないのであるだろうか。

2

それは、端的に言えば、もし米加がネイティブの人々に謝罪し、彼らの状況を旧に復するよ

うなことをしたとするならば、そのことはアメリカ合衆国やカナダという国の存立基盤そのものを根こそぎにすることを、国家としての米加が明確に認識している故であろう。

太平洋戦争中に、アメリカ市民である日系二世、三世の人々の自由を束縛して、その生誕の地、生活の場から切り離して強制収容所に送り込んで、非人道的な生活を強いたことは紛れもない事実だが、～それはあくまで自分たちが造り上げた国家に後から入ってきた人々に対する仕打ちだった。しかも、それは後から入ってきた人々の母国と米加との交戦状態の中で生じたことだった。戦争状態の中で人々がヒステリックになっている中で、そのまま日本人移民・日系人を西海岸に置いておけば、彼らが危害を被る危険性もある。もし日本軍が西海岸に上陸したときには、日本人移民や日系人が日本軍の味方をして、道案内をしたり、先導したりする恐れがあるのではないかといった噂がまことしやかに流れていたという事情もある。そういう流れの中で万やむを得ず取った処置で。だからそれは戦争のなせる業ともいえる。が、～それは、確かに過ちだった。だから謝罪し、いささかの補償もするということは、やりやすいことだったともいえよう。

対して、米加のネイティブの人々の状態を旧に復する、謝罪するということになる、これは、国家としてのアメリカ合衆国やカナダのレーゾン・デートルそのものを否定することになる。

即ち、ネイティブの人々の存在を踏みにじり、彼らを殆ど無視して、自分たちに都合のよい白人国家を形成していったのであるから、その事実を認めて謝罪・補償するということは、自己否定＝自分たちの白人中心の国家を否定することに繋がる。

であるから、そうした意味合いにおいて、日系人に対する非人道的な強制収容所送りには謝罪・補償ができて、ネイティブの人々を不毛の地に追いやり、居留地に押し込めていること＝餓い殺しにしていることに関しては謝罪ができない。よりよい状況を彼らにもたらすということにも二の足を踏むことになる。

こうした状況が移民国家としてのアメリカ合衆国やカナダの一つの原点である。であるから、このような事実を基盤においてアメリカの歴史、カナダの歴史を考え直していくと、既存のアメリカ史、カナダ史は根底から覆されてしまうであろうし、また、それは覆されなければならないものといえよう。

白人が中心になって作り上げている今日のアメリカ史、カナダ史は、黄色人種の側、黒人の側、ネイティブの側といった抑圧された人々、抹殺されかかった人々の側からもう一度、構築しなおすことが必要不可欠である。

こうした視点を抜きにした移民研究は、単に白人中心の歴史を補完するものに過ぎないというよう。

3

以下、少々、自己体験を語ることをお許しいただきたい。私は、移民研究のために北米、南米等の諸国によく出かける。かつてカナダのバンクーバーに滞在して、プリティッシュ・コロンビア大学で研究していた時のことである。

そこで日本語を教えている東洋人の講師と知り合いになった。流暢な日本語を話す人なので、最初は日本人だと思っていたが、後にその人は在日コリアン（韓国系）であることが分かった。

時の経過とともに彼女と親しくなり、互いの研究のこと等を話したりするようになった。私が、カナダに来ているのは、カナダの西海岸地区の移民の人々の歴史的状況を～特に日系人に対する差別・偏見に焦点を当てながら～研究するためである旨を話したことがあった。

その瞬間、にこやかに接してくれていた彼女が急に険しい顔になり、「そんな研究をする位なら、日本で在日コリアンの人々を研究したらどうなの。カナダや米国で日系人が差別されている以上の差別・偏見が、日本で今日でもまだ在日の人々に向けられているのよ」といった。

確かその通りではあった。けれども、当時の私の研究対象は基本的には日系カナダ人だったので、「御指摘の通り、在日コリアンの人々に

対する差別・偏見はよくないことだ。それは別の問題として、日本社会の欠陥としてきちんと調査し、問い直していかなければならない」という公式的な返答をした。

が、彼女は納得しなかった。そして、自分が何故、カナダに来て、大学で教え、研究しているのかを話し始めた。「どうして私がカナダに移住したかといえば、日本では自分が日本人以上に流暢な日本語を話し、日本人以上に社会的に貢献をしても、在日コリアンということで差別され続けたから。日本には愛想をつかした。カナダに来れば別にコリアン・キャナディアンとジャパニーズ・キャナディアン、あるいはチャイニーズ・キャナディアンと差別されることはない。勿論、白人からイエロー（黄色人種）と一括して差別されるという構図はあるけれども、少なくとも韓国系、日系、中国系ということで序列化・階層化されたりすることは無い。コリアンに対する差別・偏見という点に関しては、カナダやアメリカ合衆国のほうが日本よりずっとまし」云々と言うことだった。

4

この談話は、私にとって極めて衝撃的だった。米加において、被害者の側である日系と同胞である私は、日本においては在日コリアンの人々その他の少数民族に対する加害者の側に属する人間であることを今更のように思い知らされたからだ。

彼女とのこうした対話を契機として、私は日系アメリカ人、日系カナダ人だけではなく、韓国系、朝鮮系や中国系を始めとするアジア系のアメリカ人やカナダ人にも目を向ける事にした。加害の側、被害の側という視点には常に留意しなければならないことを強く再学習したのだった。

加害の側は、自らの加害の事実を常に過小に評価しがちである。そして、ともすれば加害の事実に関して、もう何十年、何百年も昔の事ではないか、そんな古い昔のことをいまさら持ち出さなくてもいいではないか等といった発言をして、被害の側の人々の神経を逆なでする。

日本の現職の首相が、中国、韓国等から厳しく批判されても平然と靖国神社を参拝するといったことも、国際感覚の欠落した行動であるとともに、加害者の側の人間として、被害者の側の人々に対する配慮が欠ける行為といわざるを得ない。

今日でも、日本に住む少数民族の人々の実情に対して、日本人がきちんとした目を向けているかといえば、はなはだ心もとないといわざるを得ない。アメリカ合衆国において、ネイティブの人々に対して同国が国家として、きちんとした形で謝罪しようとしないうちに、日本が、アイヌの人々や沖縄の人々に対してきちんとした謝罪をしようとはしない経緯と共通する面がある。

アイヌの人々も自らのテリトリーの中で独立した生活を営んでいたし、沖縄は琉球王国という独立国家だった。それをなし崩し的に、北海道開拓という名のもとにアイヌの人々のテリトリーを侵し、琉球処分という理不尽なかたちで琉球王国を日本に帰属せしめるといったことを強行した歴史的事実は、白人たちがネイティブの人々を放逐しながらアメリカ全土を自らのものとしていったという構図と同じとまでは言えないが、近似している面があることは否めない。

アメリカ大陸の場合には、元来はそこに存在していなかった白人たちがそこに入り込んでいって、先住民を追いやった。対して、日本の場合には、元々、日本列島に住んでいた所謂、大和民族が増殖する過程で、内外の他の民族を圧迫、迫害したということでニュアンスは異なる。

しかし、マジョリティがマイノリティを迫害する、差別する、セグリゲイトするという点においては同根のものと云わざるを得ない。

加害の側がその加害の事実を過小に評価するのに対して、被害の側はその被害を受けた事実を忘れず、子々孫々にまで語り継いでいく。世代が変わったのだから、年月が経ったのだからもう水に流してもいいではないかというような日本的発想で解決できる問題ではない。

日系人が戦争中に強制収容所に送られ、非人

道的な扱いを受けたことに対する補償と謝罪を求めた運動にしても、当時、既に大人であった一世や二世がその運動を主導したのではなかった。その運動を主導したのは、インターンメント・キャンプにいたときにはまだ子供だった日系の三世の人々や、その収容所生活を知らない、戦後生まれの三世、四世の人々だった。彼らが、戦時中の日系人に対する仕打ちへの補償・謝罪を求める運動の中核だったのである。

日本が戦前・戦中期において韓国、朝鮮、中国等の人々に対して非人道的なことをした歴史的事実を現実として知っている彼の国々の人々の多くはもはやこの世を去り、あるいは高齢になっている。

しかし、その事実は、被害者の側では次世代に明確に受け継がれている。被害にあった世代が亡くなっても、それは〈民族として受けた屈辱的な史実〉として次の世代、さらにその次の世代へと受け継がれていく。したがって、「時の経過とともに、水に流す」というような思考では到底、被害を受けた側との根本的和解には至りえないのである。

5

移民に話を戻そう。今度は移民送出の側に焦点を当てる。イギリスは典型的な移民送出国である。米英両国は、出移民・入移民の経緯からしても深い関係で結ばれている。イギリスにおいて、産業革命が進み資本主義化が進んでいく中で、そうしてある程度その状況が固定してきた段階で、少しずつ労働力が余ってきた。そこで、その余剰労働力が海外に活路を求めることになる。

こうしてイギリスで職にあぶれた労働者たちが北米に移民していくことになった。イギリスからは労働力としての移民が続々とアメリカへ向かうという流ればかりではなく、移民という人の流れとともにお金も、どんどんアメリカへ流れていった。要するに、資本もかなりの勢いでアメリカへという流れができてきたのだった。

それに伴って、一層、イギリスから多数の移

民がやってくることになる。イギリスからの移民には、こうした元来の経緯があるから、恵まれた立場にあったといえる。ワスプ (WASP = White, Anglo-Saxon, Protestant) として、新天地で地歩を固めていくことはイギリス国民にとっては比較的、容易なことだった。

しかし、それに引き続いてやってきた他国の移民たちにとって、階層上昇はそう簡単なことではなかった。後発の入移民は、人種・民族の壁を打破しつつ階層上昇するのは難しいということで、同じ民族で集住する傾向を示すようになっていった。そうしたところからイタリア人街、アイルランド人街、ユダヤ人のゲットー、チャイナ・タウン、インド人街、日本人街＝リトル・トウキョウ等が作られていく。

こうしてみると、アメリカ合衆国はメルティングポットといわれてきたけれども、サラダボールというような形容しかできないと言わざるをえない。しかもそれらは今後、融合する方向に向かうというよりも、独自性を強める傾向にある。エスニシティが喧伝される中で、その傾向は益々、助長されている。

対して、カナダは米国とは違って、多民族国家として、文化の多様性を前提として肯定的に捉えて、それを一種の国是として国を発展せしめることを目論んできた。このあたり、同じ移民国家とはいえ、米加間には、その希求する国家像において大きな懸隔がある。

ともあれ、後発の入移民は、母国の庇護もなく、移民先での立場も脆弱だった。そこで、否応なくセグリゲイトされ、その中で生活をしていく。移民同士の力関係は、母国同士の力関係に比例していた。そうした中で、最初から上層階級に入っていける移民の人々は別として、多くの新しい移民は低賃金労働者として米国へ入り込んでくる。こうした状況が一般的になってくることは、即ち米国の一般的な労働者の賃金水準を下げることになる事を意味していた。

それはひいてはアメリカ市民の生活水準を下げることに繋がるというような認識が米国の人々の間に広がってくる。こうした推移から、移民排撃論が徐々に出てくるようになる。

このような脈絡の中で、同じヨーロッパ系の

移民でもイタリア系、アイルランド系、東欧系、ウクライナ系等の後発入移民の人々は差別され、一段、低く見られていた。現実に彼等の生活水準は、先行して米国にやってきていた移民に比べ、かなり低かったことは否めない。

さらにアジア方面からの移民となると、より一層、経済的なレベルが低かった。そのため、プアーホワイトの人々は自分達の職が奪われる、自分達の生活が脅かされるという切実な観点から急進的な移民排撃論を標榜するようになる。

かたや、ある程度の生活水準を維持している先行して移民してきた米国の人々の間にも～ある程度の生活を享受しているという自負がある中で～、より低い賃金水準で働く人々が入ってくることによって、自分達の生活レベルまで引き下げられることに対する危惧の念が生じていた。そのために移民を排撃するという立場をとる人も出てくる。

このようにして、後発入移民は、移民先で普通の生活レベルの人々からも、より低い生活レベルの人々からも排撃されることになった。出移民＝エミгранトの人々は、送出国＝母国の人々からは本国の口減らしになるということで、出ていくことは歓迎された。一人の人間が、一つの家族がその国から出て行くことは、他の人にとっては、自分たちが食べていく可能性が増えるという一点において歓迎されるという構図ができていった。

他方、受入国＝移民先＝入ってこられる側の国においては、その国における雇用の確保という点からすると、～殊に不況下にあっては～先からいる人々の雇用の確保が脅かされるということで歓迎されざる入移民＝イミングラントという構図ができあがる。

6

1960年代より以前までは、まだ非常に楽観的な、そしてアメリカ合衆国の上層を占めているワイプの人々の得手勝手な幻想として、後発の移民たちもアメリカへやってきて、人種・民族を越えて攪拌されて一つのアイデアル・タイ

プとしてのアメリカ人になっていくというような思考が色濃くあった。

しかし、1960年以降になって、そうした幻想は完膚無きまでに打ち砕かれていく。そんなに簡単に人種・民族が融合して、新たな理想的な存在としてのアメリカ人が出来上がるなどということはありえないという、自明のことに米国の人々が気づき始めたのだった。

このあたりから漸く楽観的なメルティングポット説が影を潜めるようになってきた。それぞれの人種・民族の人々がせめぎあいながら、利害対立を繰り返しながら、それぞれが元来もっている文化を保持しつつ、アメリカ社会の一員となり、全体に統合されていくという現実的な見方が一般化してくる。

こうした流れの中で、エスニシティという、それまではあまり重要視されなかった見方が注目されるに至る。これを重視しなければ、各々の移民がエスニカル・アイデンティティを明確に保持することもできなければ、アメリカ社会、カナダ社会の保全も難しいのではないかという認識すら出来するに至る。

エスニシティ、あるいはエスニカル・アイデンティティといったものが重視されなければ本当のアメリカ合衆国やカナダの真の姿は見えてこないというような見方が色濃く出てきたことに伴って、今度は別の観点から、移民史をきちんと把握しなければならないのではないかという見解が出てくる。

ところが、この時点で出てきた移民史というのは、実は全くなんの注釈もない移民史ではなかった。かつて、オスカー・ハンドリン等が述べた時の移民史というのは、何の注釈もない移民史だった。けれども、ここで登場してきた移民史というのは、少数民族の移民史という限定付きの移民史だったのだ。

即ち、アメリカ史の本流としての移民史という位置づけではなく、あくまでアメリカの歴史の本流ではない、少数民族の移民の歴史も～彩りを添えるために～正史の添え物として登場させてもよいのではないかという、またぞろ、アメリカ史の中の傍流に過ぎない少数民族移民史もいちおう見ておこうというような認識に他な

らなかった。

それは、先にも触れたように、アメリカ合衆国において、アメリカ「正史」に対して、アメリカ「黒人史」、アメリカ「女性史」、アメリカ・「インディアン史」といったかたちで個別化・特殊化された歴史が存在するが、それらに並置させるかたちで、日系アメリカ人史、中国系アメリカ人史等にも目配りをしておこうという程度の認識に過ぎない。

このような少数の側、被害の側にとって屈辱的な学問的実態を打破するためにはどうすればよいのか。それには、まずはアメリカの歴史を、少数の側、被抑圧者の側＝被害者の側から照射し直す事が肝要である。このことを前提として明確に認識したうえで、諸々のマイノリティの移民史を深化させていき、それらをアメリカ・インディアン史と融合せしめる。即ち、白人（＝加害者＝抑圧者）入植以前から、南北米大陸で生活していた先住の人々（＝被害者＝被抑圧者）の歴史と、白人の入植に遅れて移民してきた有色人種（＝被害者＝被抑圧者）の歴史、そして奴隷として連れてこられた黒人（＝被害者＝被抑圧者）の歴史を、有機的な関連性を持たせて、大きな流れとして構築するのである。

それは、これまでのアメリカ「正史」としてのアメリカ「白人史」に対するアンチテーゼを提起することを意味する。それにより、これまでの「正史」を相対化することができる。アメリカ「白人史」と等価値なものとして、「先住民史」や「マイノリティの歴史」をアメリカ「史上」に指定する可能性を探る試みともいえる。

つまり、白人の目、白人中心の歴史観、白人中心の事象をもって描かれてきた、これまでのアメリカ史を根底的に描き直すという前提をもったうえで、個別的な移民史を考えることが必要不可欠と私は考えるのである。

7

ここで移民受入国としての米国の話から、再び移民送出国としてのヨーロッパ、アジア諸国

に話を戻そう。先般、資本主義の発達と移民との間には深い相関関係があることに触れた。

M. ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』ではないけれども、資本主義が大いに発展したヨーロッパの国々は、特にプロテスタンティズムを信奉する人々が多数を占める国々だった。新教は隣人愛の実践という徳目を重視する。そこで、その隣人愛の実践としての勤労が尊ばれる。その勤労の結果として利潤が得られる。

ゆえに利潤は隣人愛の実践の結果得られたものということになる。その利潤が拡大再生産に回される。その拡大再生産によってより大きな利潤が得られるようになる。これはより大きな隣人愛の実践をしたことになるという図式は、確かに近代ヨーロッパの資本主義発展の精神的バックボーンの一部を物語るものだった。

こうした拡大再生産を進行させると、必然的に大量生産、大量消費が可能になっていく。その中で原料供給地、そして生産した製品の市場としての植民地が必要となり、植民地獲得競争が激化し、それが結局は帝国主義的な戦争をもたらすことになる。

植民地を獲得すると、植民地経営が必須の課題に上ってくる。甘い汁を求めて、宗主国から植民地へと人が移動する。こうしたかたちでの人口移動は、移民とは少し異なる面があるので、これは植民と称するというのが私のかねてからの持論である。

が、それはともかく、次々に宗主国から植民地へと人口が移動していく中で、この二つの社会の中に変化が生じてくる。最初に植民地に行く人々は、兵士たち、探検家たち、宣教師たち、商人たち、そして宗主国の役人たちである。

それらに引き続いて、一般の人々が移住していく。そして、新しい土地で諸々のビジネスチャンスをうかがう。このようにして先進資本主義諸国、先進植民地主義諸国、先進帝国主義諸国は、先住民を蹴散らし、彼等の生活を踏み にじり、彼等の文化の体系を壊していくようなかたちで、南北米大陸やアフリカ大陸等々を自らのものとしていく。

米加ともに、独立後も旧宗主国の経済状況と

自国の経済状況との関連の下に、あるいは、個人的な動機との絡み合わせの中で移民（この段階では最早、植民ではない）をどんどん受入れていく。独立国家になったことに伴って、先の論考で触れたようにエミгранトという言葉に代わってイミングラントという言葉が、一般的に移民を意味するようになっていく。

旧宗主国の側にとって、旧植民地国は不況時にうまく余剰労働力を吸収してくれる非常にありがたい存在だった。旧植民地国にとっては旧宗主国は、自国の活況時における労働力の供給源という役割を果たす存在だった。これは英米両国の関係について明確に言えることだった。

8

次に、こうしたパターンとはやや違う例に関して、井村行子の研究に依拠しながら、少々言及しておこう。十九世紀前半から後半におけるドイツ移民、即ち移民に関してはイギリスよりもずっと後発の移民国ドイツの移住に関する状況はどのようなだったか。

十九世紀前半、わけでも1830年代から半ば頃の状況をみると、ドイツ南部の農民達が永住を目指して、又、経済基盤の弱い手工業者等が新しいビジネスチャンスを求めて、新大陸へ向かうというパターンが多かった。

続いては、十九世紀の末ぐらいまで続く一般的な傾向ということになるが、今度は、ドイツ東部の農業労働者という立場の人々が移住する傾向が顕著になってくる。彼等の場合もやはり、新大陸での永住を射程に入れて移民する傾向を示していた。

ところが十九世紀最末期から二十世紀にかけて、そうしたドイツにおける移民熱は急速に冷めてくる。どうしてかといえ、この時期におけるドイツの経済の活況という理由が挙げられる（井村、1979）。

日本においても、戦前は勿論のこと～戦中には植民はいざ知らず、移民は不可欠だったが～、戦後においても、まだ敗戦の痛手から立ち直れず、経済状況がよくなかった段階では、年々、少なからぬ移民を輩出した。

しかし、戦後の復興が成し遂げられ、高度経済成長がある程度軌道に乗ってくる段階に至ると、日本でも、移民は衰退することになる。日本経済の状態が非常によくなってきたのに伴い、雇用も促進され、生活水準も上昇してきたので、敢えて海外移住する必要は認められないということになってきた。国内において、雇用される可能性が十分に生じ、自らの労働の対価としてそれなりの賃金を得る可能性が高まれば、海外に出る必然性は減殺されて当然といえよう。

このように一つの送出国側の国内における経済の好況、不況といった経済状況は、エミグラント＝出移民をうながしたり、減らしたりすることに直接的に関わっているのである。

イギリスにせよ、ドイツにせよ、その他の欧州諸国にせよ、自国の経済状況と、米加等の経済状況との絡み合わせの中で移民を送出したり、留めたりというような調節をしていたのである。

9

しかし、日本の場合には後発資本主義国家であり、後発の植民地獲得競争参加国であり、後発の帝国主義国家であっただけに、ヨーロッパ諸国のようにうまく回転してはいかなかった。

ヨーロッパから新大陸への移民は、その双方の国々の資本主義の発展の度合い、経済の状況との兼ね合わせで、うまく出・入移民することが可能だった。欧州諸国にとって、貧困層、不満分子、新しいビジネスチャンスを求めている人々等を新大陸へ移住させうる状況を確保しておくことは、社会に安全弁を設定しておくに等しいことだった。

そういう状況設定が日本でも可能だったかという、～後発資本主義国家、後発植民地主義国家の悲しさ～全くそうではなかった。日本が植民地獲得競争に参加し始めた頃には、既に南北中米大陸やアジア大陸、島嶼等のめばしいところは西洋諸列強の植民地にされていた。いまさら日本が侵略して植民地化できる場所は殆どなかった。諸々の戦争を通して、ごくわずかな

範域、即ち南洋諸島、台湾、朝鮮半島、あるいは満州といった場所に、現地の人々に多大な犠牲を強いながら、植民地、あるいは傀儡国家を造り上げていったにすぎなかった。

しかも、日本が韓国を併合して植民地化した後の人の流れを見ると、もちろん日本人が本土から朝鮮に渡った例も多々あるけれども、朝鮮半島の範域から日本へやってくるコリアンの人々も多かった。自由な立場でやってきた人々も少なくないが、なかには強制連行といった形で連れてこられて、強制的に過酷な仕事に従事させられたコリアンの人々も多かった。

こうした事実に鑑みるならば、先に触れたブリティッシュ・コロンビア大学在籍の在日コリアン女性の私に対する批判も極めて全うなものといえよう。

10

戦前の日本から台湾への移住者～これも移民ではなく植民である～は、少なからずいたが、逆に台湾から日本本土へやってきた人々も多かった。ということは、植民地獲得が必ずしも日本本土の人減らしに直接的に繋がったわけではなかったことを意味する。さらには、オーストラリアや南洋の島々等にも少数の人々が移民していったが、そうしたわずかな人々も、必ずしも現地では好感をもって受け入れられたわけではなかった。要するに日本人移民はかなり手詰まり状態だったといわざるをえない状態だったのである。

加えて、1891年（明治24）には米国が移民条例を改定して、貧困な移民の入国を完全に禁止する措置を執った。この措置が何を意味していたかといえば、東洋からの移民をけん制するという狙い以外の何ものでもなかった。

1897年には、ハワイで日本移民が上陸を拒否されるという事件が起きた。それ以降、同様の事件がハワイにおいて多発することになる。ハワイが独立王国だった時代には、日本からの移民はかなり歓迎されていた。勿論、歓迎されていたからといって、日本からの移民が良好な生活状態を享受していたわけでは毛頭ない。け

れども、少なくともハワイ王国の側から日本に対する移民を要請する意思表示は明確にあった。

明治維新の初年、1868年まさに明治元年に、既に百数十名の日本人移民がハワイに渡っている。所謂、元年者と称される人々である。この元年者を嚆矢とするハワイ移民は、労働力としてかなり珍重されて、その後の日布間の官約移民に繋がっていく。1875年（明治8）には、ハワイ王国が、日本から移民を大勢、ハワイに送り込んでほしい旨、言明している。

当時のハワイ王国は、非常に親日的だった。1881年には、カラカウア王国が来日、国王自ら日本政府に対し、日本からの移民を要請している。そうして1885年、政府間の契約に基づく日本人のハワイへの移民という事業、即ち、官約移民が開始されるに至る。日本人の移民史にとって画期的な年といえよう。

同年2月、五百数十名の日本人が一度にホノルルに入港、ハワイの土地を踏む。引き続いて6月にも、七百名近い人々がハワイに渡る。このころから約十数年間は、日本とハワイとの関係が非常にいい時代だった。こうした良好な関係の下で、多数の日本人ハワイ移民が渡航した。この時期に日本を離れて、ハワイへ渡った移民の子孫たちこそ、現在のハワイにおける日系社会の中核をなしている人たちである。

こうした中で1897年、日本人移民がハワイに上陸することを拒否されるという事件が起きたのだった。この頃、米国はハワイを自らの植民地にしようという動きを露骨に示していた。

ハワイ王国内部でも親日的な王党派、王制派の人々と、アメリカの方になびく人々の対立が顕著になっていた。その渦中であって、アメリカの方になびく人たちが米国に気を使う形で～米国はこの当時、日本人移民にかなり邪険な態度をとり始めていた～、日本人移民のハワイ上陸を拒否するという拳に出たという説もある。

時の外相は大隈重信だった。このような事件が起きた事に対して、彼は嚴重に米国に抗議している。大隈をして、この事件を放置しえないと思わしめたのは、当時の移民のもっていた意味合いの大きさのゆえといえよう。同様の事件

が多発してからほどなく、1900年（明治33）には、ホノルルの日本人街が焼き討ちに遭うという事件が起きた。この理由の一つとしては、ペストが流行していたので、その蔓延を防ぐためというまことしやかなものが挙げられていた。

それが、たとえ真実だったとしても、だからといって日本人街や中国人街を焼き討ちにしていいというものではあるまい。これは明らかに日本人や中国人に対する嫌がらせ、人種差別の故といわざるを得ない。この時、ざっと見積もっても4000人ぐらいの日本人が被害をこうむったといわれている。この事件あたりから日布関係も、日本からハワイへの移民も、質的にも量的にも変わっていった。

さらに二十世紀に入ると、アメリカ本土でも一層、排日的な雰囲気醸成されてくる。1900年代は、米加の西海岸各地で日系人に対する顕著な排斥が成された時期であり、そうした流れの中で大衆迎合的、扇動的な政治家が出現して、日本人移民を排撃するということをもって票を獲得していった。

1907年には、日本人移民の土地所有制限法案がカリフォルニア州議会を通過するという事件が起きた。それに連動（呼応）するような形で、日本の側でもある種の行動を起こさざるを得ないことになる。それは、米本土への日本人の移住を日本自らが制限するという所謂、紳士協定を結ぶことであった。即ち、自主的な～実は屈辱的な～移民制限である。

同年にはカナダでも大規模な日系人に対する嫌がらせ、暴動が起り、それに伴って日加間にも紳士協約～つまりは、移民の自主的な規制という名の移民制限のための協約～が結ばれる。

これ以降、それまでは、自由にとまではいえないにしても、さほど厳しい制限を受けることなく北米地域に移民できていた日本人に制限が加えられることになった。その後は、既に移民している人の家族、富裕な人物等、よほど例外的な存在でなければ移民しにくい状況になった。

11

そうした中で一つの典型的な移民のパターンとして登場してきたのが写真花嫁、写真結婚であった。

この写真花嫁は、北米でもピクチャー・ブライドと称されて、きちんとした熟語になっている。今日、この写真結婚は、日系文学のひとつの大きなテーマともなっている。

日系の作家たちがこだわりを抱くテーマは他に二つある。まずは戦時中の西海岸からの強制移動そして不毛な強制収容所での生活であることはいうまでもなからう。さらには移民した当初の非常に苦しい差別の中での生活である。上の三つが日系文学の～マイノリティ、エスニシティにこだわった際の～3大テーマといえよう。

写真結婚に話を戻そう。係累でなければ移民が許されないということになれば、未婚の一世の男たち、即ち、まだ日本国籍をもっている移民の男たちが結婚したいと思った場合に取れる方法は限られていた。日本の女性と結婚して籍を入れ、呼び寄せるしかなかったのだ。今日では状況は変わったが、戦前においては日本人移民が現地で白人女性、その他の異人種、異民族の女性と結婚することは不可能に近かった。

余談になるが、「カム・シー・ザ・パラダイス」というアメリカ映画は、戦時中の日系女性の家族と恋愛の物語で、タムリン・トミタという魅力的な日系人女性が主演女優である。映画では、彼女が白人の男性と恋におちるとするのが基調の展開となっている。この映画は、戦時中、日本人移民、日系人が強制収容所に送り込まれたなかでの諸々の悲喜劇や、こまごまとした当時の状況を活写している面もある。

しかし、当時にあつては、白人男性と日系女性との恋愛・結婚は～日系人男性と白人女性の恋愛・結婚よりは可能性はあつたにせよ～、そう多くはなかったろうと推測せざることに鑑みるなら、元々の設定にやや無理があるといわざるを得ない。その意味で、ある種の夢物語ということになろう。

さて、そもそも移民地というのは、当然のこ

とながら初期においては男性社会であつた。女性はやどいない。男性ばかりの社会だから、彼がある程度、現地で地歩を固めて、結婚しようという気持ちになっても相手がいらない。現地の白人女性と結婚できる可能性は皆無に近い。

しかも自由に移住してくる日本人が少なくなってしまうとなると、一世たちは、日本の郷里に依頼して適当な女性を見つけてもらって、その女性を入籍して、自分の妻を呼び寄せるというかたちで～「呼び寄せ移民」という格好で～合法的に米国やカナダに入国させるといった方法を探らざるを得なかった。

日本的な見合い結婚の移民型類型といえよう。日本人移民の男性が移民先から郷里のしかるべき人物の所へ自分の略歴や写真を送り、適当な相手を見つけて欲しい旨を依頼する。依頼された人は、近辺で適当な女性を探して、その写真等を依頼主の男性に送る。ある程度、経済力のある移民の場合には日本へ帰ってきて、実際にお見合いをして、諾否を決めることになる。

けれども、多くの移民の男たちにはそれほど経済的な余裕はなかったもので、実際には帰国せず、写真を交換することだけで結婚が成立することになるケースが多かった。そこで、一度も顔を合わせることもないままに、「呼び寄せ移民」ということでアメリカ合衆国、カナダへ渡っていく女性が多数に上った。

この事実に関連しても米加等では、日本人に対する差別、偏見が高じてくる。即ち、日本人は犬の子であるまいに実際に会ったこともない、話もしたこともない男女が結婚する、何と野蛮な、というようなことで、それがまた新たな偏見や差別認識を生むというような悪循環が生じたのだった。白人たちが主流の国が、日本人移民の入国を制限したために、しょうがなく日本人の方でなるべく合法的な形で入国したいということで、写真花嫁、写真結婚という方策をとると、今度はそれが批判の対象になる、差別の原因になるということになってしまったのである。

12

これらは、移民は異文化接触、そして文化摩擦を生ぜしめる源泉という一つの好例といえよう。日本においてはこうした写真を媒介とした結婚は、当時であつては珍しいことでも何でもなかった。親が決めた相手の写真を互いに交換して、せいぜい一、二度、会って、次は結婚式というパターンは戦前の日本国内ではごく当たり前の事だった。

その移民型の類型が、写真結婚なのだ。互いの相手が海の向こうにいて、距離も遠いから会わないままに結婚を決め、入籍する～それが好ましいか、好ましくないかという価値判断は別として～という結婚の仕方は日本文化の戦前のパターンの中では、やや極端ではあるにせよ、許容範囲内のことだった。それが移民の間で当たり前のように行われたに過ぎないのだが、その場所が他国であっただけに、白人たちの偏見を呼び起こすことになったのだ。

これまた余談だが、移民の男性で、女性と結婚しようと懸命になり始めた頃には、～頑張つて苦勞して働いているうちに～すっかり年を取っていたという人も多かった。そうした人のうちには、まだ若く、見栄えのしていた頃の自分の写真を送付したり、恰好いい自分の友達の写真を借りて、それを送ったりといったこともあった。女性が、こんな男だったら結婚してもいいと思って渡航したら、異国の港で待っていたのは写真とは似ても似つかない人物だったという悲喜劇を、私は移民の古老の方々から一度ならず聞いたことがある。罪作りの苦肉な策ではあった。

全然、会いも、話しもしないままで結婚するというのは、かなり勇気のいることだし、見方によっては人倫に反するという言い方はできない。ただ当時の彼我の状況の下では、やむをえなかったといえはやむをえなかったのだ。

ただ、こうして結婚した移民の人々の家族は、その後、割合に仲睦まじくやっているケースが多い。これにはある意味では必然性がある。つまり、移民地という非常に非日常的な、

周囲を自分とは違う人種・民族に囲まれている所で、夫婦が二人で何とか生活をしていかなければならず、新たな家庭を築き始めるのであるから、自ずと両者の結束は固まっていったのだ。

互いに経済的にも貧しいので、男女が共に働かざるをえなかった結果として、夫婦平等、男女同権の民主的な家庭生活が実現したとまでいうのは言い過ぎとしても、差別、偏見、貧困の中で移民の夫婦には同志的な情愛の念が生じたことは、多くのインフォマントの移民の老男女が語ってくれたところである。

13

このように日本人移民が細々と生を営んでいる折りも折り、1924年、米国では、排日移民法が成立する。この非友好的な排日移民法こそ日米開戦の遠因とまで考える人がいるほどである。私も、これは日米関係を歪める大きな転機になった事件だったという認識を持っている。この一件にかんしては別稿を用意したい。

北米において、日本人の移民が制限されていく中で、1907年、カリフォルニアにおける日本人移民の土地所有制限法案が州議会を通過するあたりから、移民の流れは南米にシフトし始める。

1908年に、781人のブラジルへの第一回目の移民が海を渡ってサントスに入港した。このあたりからかなり大規模に南米移民が行われるようになったのだ。要するに、日本としては、北米に代わる新たな移民地を確保しなくてはならなくなったのである。

そこへもってきて、1924年の排日移民法の成立で、アメリカへの移民が打ち止めにされたところから、日本では満州移民～という名の植民～に活路を見出さざるをえないという論調が台頭してくることになった。この類の論の先駆けは、1909年、小村寿太郎外相の「移民韓滿集中論」である。これまで移民していたところに行けなくなるという流れの中で、日本政府当局者の焦りが端的にあらわれた一つの例として、この小村外相の論を捉えることができよう。

現実には、大々的な規模で満州開拓移民～とい

う名の植民〜が開始されるのは1930年からである。1930年代なると、どんどん満州に農業移住者を送り出す事が一つの日本の生命線になるといった見解が日本政府の中で強まっていた。1930年の半ばには、20年間で100万戸を満州に送り込もうという論まで飛び出してくる。一戸あたりの平均人数が現代よりずっと多かった戦前のことであるから、これは、一千万人規模の日本人を満州へ移せという見解に等しい。

満蒙（開拓）が日本の生命線という追い詰められたような〜しかし極めて得手勝手な〜認識が当時の日本には蔓延していた。その背景には、米国の排日移民法の影が全くなかったとは言えない。米国やカナダが自らが移民国家でありながら、後発の移民を制限し、あるいは禁止するという心無い態度をとったことが日本を追い詰めたという論は、あながち荒唐無稽とは言えないのである。

14

満蒙開拓は、国家の政策として、国が関わるかたちで、その国の主権が〜百パーセントではないにしてもかなり〜及ぶ地域へ人民を移住せしめた行為である。そういう意味で「満州開拓移民」は実は国策の植民といわざるを得ない。「満州開拓植民」なのである。日本にとって満州移民という名の植民がどうしても必要だったのか、少なくとも日本政府にとっては必要と認識されていたかという点、私は次の三つのポイントに収斂されると考えている。

一つは、五族協和そして大東亜共栄圏構想を体現する先駆的存在として、満州開拓農民を位置付けていたことが考えられよう。二つ目は、これと関係することだが、この当時の日本にとっては不倶戴天の敵と認識されていたであろうソ連に対する戦略上の存在として満州開拓農民が位置付けられていた。満蒙開拓の農民達は、明らかに関東軍の補完戦力的な存在として位置付けられていたと考えざるを得ない。国家の戦略上の問題として、前者は観念的な観点からの位置付け、後者は実質的、物質的な意味合

いとしての位置付けといえよう。

もう一つ、満州開拓農民がもっていた大きな意味合いは、〜これが中核をなすといえるが〜当時の日本では、ごく少数の地主層が富裕な生活を営んでいたのに対して、多くの農村の人々、即ち小作農、自作農は貧しく、こうした貧農の人々に対して〈君達も満州に行けば大きな自作農、あるいは地主になれるんだよ〉というような〈よく言えば〉夢を与える、〈悪く言えば〉幻想を与えるというところにあった。

国内的な観点からするならば、都市における貧しい労働者の人々や、農村における貧農の人々の存在は、不満分子として社会的な不安定要因を形成しがちになるということは一般的にもいえることである。

そういう存在の人々の関心・目・体を外へ向けさせるという手法は、好戦的な国家・為政者の常套手段といえよう。この当時の日本の支配層も、そうした貧農の人々等に対して満州にいきさえすれば地主に…といった夢を与える〜気持ちを外に向ける〜ことによって彼らの不満、不平を解消しようとした。以上のような三点が相まって、満州開拓農民が实际的に強力に推進されることになったのである。

ただし、例えば「分村移民」と称された形態の移住の仕方等をみると、これは意外にも貧農の人々ばかりが移住しているわけではない。その村の中で富裕とまではいえないにしても、ある程度の階層の農民でも自ら応じて満州へ移住した例も少なからず見受けられる。そうすると、この満州への人口移動は、単なる貧農等の不満の解消という観点だけでは片付けられない面がある事も事実である。満州は、より大きなビジネスチャンスとして捉えられていた面も多々あったといえよう。

満州では、満鉄等々、新たな事業が日本人の手によって、ごり押し的に推進されていたのであるから、農業方面にせよ、工業方面にせよ、商業方面にせよ、様々なビジネスチャンスの可能性のある程度の資力をもった日本人が感じたとしても、これは当然のことだった。

ただ皮肉なことには、こうした満州移民〜という名の植民〜が軌道に乗る頃から、日本は十

五年戦争体制へと入っていく。即ち、日本経済がいわゆる戦時体制に組み込まれていくことになる。戦時体制の経済の基本的な特徴は、いうまでもなく軍需産業の勃興である。

こうして、歪んだかたちではあるけれども、軍需関連の重工業が活況を呈してくる。ということは、貧しい農村の人々や都市の最下層の人々にとっては、わざわざ満州等に行かなくても就業、雇用の機会が日本国内でも確保できるという状況の出来を意味していた。

こうして、余剰労働力は国内で吸収されることになり、農村においても、都市においても、満州に移動できる余剰人口は多くはなくなっていった。戦時経済体制の下、満州への人口移動が円滑に行われたというわけでは決してなかったのだ。満州移民～という名の植民～は、非常なジレンマの中で進められた事業だったといえよう。

日本における資本主義の発達と移民との相関関係は非常にいびつだった。西洋においては、自らが資本主義を発達させていく中で、必然的に自らが生産物を作るための原料を思い通りに獲得し、その生産物を思い通りに売るという合目的的理由をもって、世界中に植民地を造り上げていった。そこに人を送り込むという必然性、整合性のある流れとなっていたのが植民事業ということになるのである。

けれども、日本は、後発の資本主義国家であり、後発の植民地獲得競争に乗り出した国であったために、西欧諸列強のような流れには乗れなかった。そういう流れには乗れなかったことが、結局は満州開拓農民というような非常に無理のある人口移動の形を生んでしまったといえよう。

おわりに

歴史学的に日本近代史上に移民や植民の位相を明確に位置付けることは、まだ十全に成されているとは到底、言い難い。わけでも、日本における資本主義の発達と移民の送出といったテーマに関する研究は社会経済史の分野において僅かな蓄積があるに過ぎない。しかし、満州

開拓農民、北米への移民、南米への移民等は人口移動の問題として日本近現代史上において重要な意味合いを有するとともに、日本における資本主義の発達とも密接な関連性を有する事実なのである。

このあたりの相関関係が解明されて、初めて日本近現代史の構造的な把握が可能になるといえよう。個人的な事例研究も盛り込みながら、十全な近代日本人移民史の構築をめざしたい。

参考・引用文献

- ・正田健一郎「日本資本主義と移民」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』、1984、有斐閣)
- ・角山幸洋『榎本武揚とメキシコ殖民会社』、1986、同文館出版
- ・今野敏彦・藤崎康夫『移民史Ⅰ南米編』、1984、新泉社
- ・伊藤一男「日系社会の分析と展望」(国際協力事業団『移住研究』№19、1982・3)
- ・ロナルド・ドーア「家と家族－日本人スタイルと白人スタイル」(大給近達編『現代のエスプリ・移民』№136、至文堂)
- ・山本勝造『ブラジルに四十二年』、1973年、よみもの社(ブラジル・サンパウロ市)
- ・矢内原忠雄『人口問題』、1928年、岩波書店
- ・外務省『一九二四年米國移民法制定及之ニ關スル日米交渉経過』、1924年
- ・矢内原忠雄『植民及植民政策』、1926年、有斐閣
- ・徳澤龍潭『民族と植民』1943年、聖紀書房
- ・外務省通商局『移民調査報告』、1909、外務省

他